

決算書を元にした自社株の入力方法

必要資料のまとめ

■ 決算書

- 直前期の決算書（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）
- 3期分の個別注記表（支払配当金の金額の確認のため）

■ 法人税確定申告書

- 3期分の法人税確定申告書
- 直前期の会社事業概況説明書

■ 株主確認

- 株主名簿または法人税確定申告書別表2

■ 法人所有の個別資産

- WMWの自社株評価では個別資産の評価は対象外のため受領対象としない

①財産評価区分の選択

(1) 会社の業態選択

- 一般的な事業会社の場合には、取引相場のない株式の評価を選択する。
- 医療法人の場合には、医療法人の出資持分の評価を選択する。（医療法人は配当が禁止されているため、類似業種比準価額方式の指標である「配当」の入力を行わない）

(2) 単独会社 or グループ会社

- 親子会社の場合、親会社又は子会社を選択。単独会社の場合は、単独会社を選択する。

財産評価区分の選択	
財産評価区分を選択してください	
☐ 医療法人の出資持分の評価	
☒ 取引相場のない株式の評価	
☒ 単独会社	
☐ グループ会社/親会社	▼
☐ グループ会社/子会社	
次へ	
株主及び評価方法の判定	
少数株式所有者の評価方式の判定	
会社規模の判定	
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)	
特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)	
類似業種比準価額の計算	
純資産価額の計算	
配当還元方式の計算	
自社株の評価結果	

②株主及び評価方法の判定

必要資料：

- ✓ 株主名簿、法人税確定申告書の別表2（別表2の場合全ての株主が記載されていないケースもあるため、株主名簿のほうがより良い）若しくはインタビュー

法人税確定申告書 別表2

同族会社等の判定に関する明細書						事業年度又は通年年度 平成30.4.1 ～平成31.3.31	法人番号 []	開 []
同族会社等の判定	1	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	600	株	(21)の上位1順位の株式数又は出資の金額	11	別表2 第三十・四 一以後終了事業年度又は連結事業年度分 社務係	
	2	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	600	%	株式数等による判定 (11) (1)	12		
	3	株式数等による判定 (2) (1)	100,000	%	(22)の上位1順位の議決権の数	13		
	4	期末現在の議決権の総数	600	%	議決権の数による判定 (19) (4)	14		
	5	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	600	%	(20)の社員1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数	15		
	6	議決権の数による判定 (5)	100,000	%				

株主名簿等	議決権数	住所又は所在地	氏名又は名称	関係	出資の金額 19 []	議決権の数 20 []	出資の金額 21 []	議決権の数 22 []
1	1	[]	[]	本人		330	330	
2	2	[]	[]			280	280	
3	3	[]	[]			20	20	

想定被相続人議決権数：ご本人の議決権数
 想定被相続人の属する同族関係者グループの議決権の合計：ご本人及びご本人の同族関係者の議決権数の合計（同族関係者とは、配偶者、6親等内の血族、3親等内の姻族、または、特殊関係のある個人及び法人）
 筆頭株主グループの議決権の合計数：同族関係者グループで一番議決権数を保有されているグループの議決権数

別表2の期末現在の発行済み株式の総数又は出資の総額・期末現在の議決権の総数から持ってくる

財産評価区分の選択	
株主及び評価方法の判定	
それぞれの議決権数を入力してください	
想定被相続人の議決権数	必須 [] 個
想定被相続人の属する同族関係者グループの議決権の合計	必須 [] 個
筆頭株主グループの議決権の合計数	必須 [] 個
評価会社の発行済株式または議決権の総数	必須 [] 個
戻る 次へ	
少数株式所有者の評価方式の判定	
会社規模の判定	
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)	
特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)	
類似業種比準価額の計算	
純資産価額の計算	
配当還元方式の計算	
自社株の評価結果	

③会社規模の判定 (1/2)

法人事業概況説明書

必要資料：

- ✓ 法人事業概況説明書（若しくはインタビュー）
- ✓ 貸借対照表
- ✓ 損益計算書

法人事業概況説明書 (FB1006)

整理番号: 00111111

法人名: 税金株式会社

住所: 東京都千代田区千代田 1-1-1

電話番号: (045) 123-1234

代表者: 代表取締役社長 山田 太郎

業種: 卸売業

従業員数: 5人以下

事業内容: (1) 卸売業 (2) 小売業 (3) サービス業 (4) その他

1 事業内容 (1) 卸売業 (2) 小売業 (3) サービス業 (4) その他

2 支店・子会社の状況 (1) 支店・店舗数 (2) 子会社の数

3 取引先 (1) 取引先数 (2) 取引先業種

4 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

5 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

6 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

7 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

8 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

9 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

10 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

11 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

12 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

13 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

14 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

15 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

16 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

17 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

18 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

19 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

20 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

21 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

22 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

23 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

24 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

25 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

26 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

27 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

28 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

29 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

30 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

31 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

32 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

33 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

34 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

35 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

36 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

37 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

38 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

39 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

40 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

41 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

42 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

43 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

44 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

45 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

46 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

47 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

48 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

49 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

50 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

51 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

52 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

53 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

54 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

55 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

56 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

57 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

58 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

59 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

60 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

61 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

62 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

63 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

64 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

65 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

66 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

67 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

68 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

69 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

70 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

71 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

72 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

73 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

74 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

75 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

76 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

77 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

78 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

79 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

80 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

81 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

82 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

83 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

84 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

85 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

86 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

87 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

88 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

89 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

90 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

91 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

92 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

93 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

94 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

95 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

96 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

97 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

98 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

99 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

100 期末従業員数 (1) 期末従業員数 (2) 期末従業員業種

財産評価区分の選択

株主及び評価方法の判定

少数株式所有者の評価方式の判定

会社規模の判定

会社規模の判定のため、以下の質問にお答えください。

業種 ☐ 卸売業 ☒ 小売業 ☐ サービス業 ☐ その他

従業員数 ☐ 5人以上 ☒ 5人以下

会社規模判定のため、総資産価額と取引金額を入力してください。

直前期末の総資産価額(帳簿価額) 万円

直前期末以前1年間の取引金額 万円

法人事業概況説明書、またはインタビューにより業種を確認し、下記から選択を行う。

- ・卸売業
- ・小売業またはサービス業
- ・上記以外

戻る 次へ

特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)

特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)

類似業種比準価額の計算

純資産価額の計算

配当還元方式の計算

自社株の評価結果

③会社規模の判定 (2/2)

貸借対照表及び損益計算書から総資産金額（貸倒引当金を足し戻した金額）及び取引金額（売上高）を確認する。

必要資料：

- ✓ 法人事業概況説明書（若しくはインタビュー）
- ✓ 貸借対照表
- ✓ 損益計算書

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,620,000	流動負債	26,953,501
現金及び預金	13,200,000	買掛金	1,200,000
売上債権	2,300,000	短期借入金	4,000,000
前払費用	120,000	預り金	11,570,000
		未払費用	10,183,501
固定資産	63,026,220	固定負債	37,693,419
有形固定資産	50,957,800	長期借入金	37,693,419
建物	17,998,000		
土地	32,000,000		
建物附属設備	559,800		
工具、器具及び備品	400,000		
投資その他の資産	12,068,420	負債合計	64,646,920
その他の資産	68,420	(純資産の部)	
関係会社株式	2,000,000	株主資本	13,999,300
投資有価証券	10,000,000	資本剰余金	10,000,000
		利益剰余金	3,999,300
		その他の繰越利益剰余金	
		純資産	
資産合計	78,646,220		

資産の部に貸倒引当金がある場合には、資産合計に貸倒引当金を足し戻した金額となる。

科 目	金 額	金 額
売上高		
売上高	90,000,000	90,000,000
売上総利益		90,000,000
販売費及び一般管理費		88,465,892
営業利益		1,534,108
営業外収益		
受取利息	1,192	
雑収入	2,300,000	2,301,192
営業外費用		
雑損失	1,000	
支払利息	35,000	36,000
経常利益		3,799,300
特別収益		
固定資産売却益	100,000	
その他特別利益	100,000	200,000
特別損失		
関係会社株式評価損	1,000,000	1,000,000
税引前当期純利益		2,999,300
法人税等		1,000,000
当期純利益		1,999,300

財産評価区分の選択

株主及び評価方法の判定

少数株式所有者の評価方式の判定

会社規模の判定

会社規模の判定のため、以下の質問にお答えください。

業種

必須

卸売業

従業員数

必須

5人以下

会社規模判定のため、総資産価額と取引金額を入力してください。

直前期末の総資産価額(帳簿価額)

必須

万円

直前期末以前1年間の取引金額

必須

万円

戻る

次へ

特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)

特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)

類似業種比準価額の計算

純資産価額の計算

配当還元方式の計算

自社株の評価結果

④特定の評価会社の判定

開業後3年未満、開業前または休業中かどうかインタビューにより確認を行う。
インタビューにて確認後、該当するしないのプルダウン選択を行う。

財産評価区分の選択	
株主及び評価方法の判定	
少数株式所有者の評価方式の判定	
会社規模の判定	
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)	
特定の評価会社の判定のため、評価会社に関する以下の質問にお答えください。	
開業後3年未満	必須 該当しない ▼
開業前または休業中	必須 該当しない ▼
※清算中の会社の評価には、対応していません。	
戻る 次へ	
特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)	
類似業種比準価額の計算	
純資産価額の計算	
配当還元方式の計算	
自社株の評価結果	

⑤株式保有特定会社、土地保有特定会社

貸借対照表から当該金額を持ってくる。

ただ本来は総資産金額、株式及び土地の相続評価額を持ってくる必要があるが、WMWでは帳簿価額＝相続税評価額として計算を行う。

必要資料：

✓ 貸借対照表

財産評価区分の選択
株主及び評価方法の判定
少数株式所有者の評価方式の判定
会社規模の判定
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)
特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)

株式等保有特定会社および土地保有特定会社の判定を行いますか。

☒ 行う
☐ 行わない

株式等保有特定会社および土地保有特定会社の判定のため、以下の項目を入力してください。

総資産価額(相続税評価額)	必須		万円
株式等の価額の合計額(相続税評価額)	必須		万円
株式等の価額の合計額(相続税評価額)(うち、関係会社株式の金額)		0	万円
土地等の価額の合計額(相続税評価額)	必須		万円

戻る 次へ

類似業種比準価額の計算
純資産価額の計算
配当還元方式の計算
自社株の評価結果

貸借対照表			
(令和2年12月31日 現在)			
(単位：円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,620,000	流 動 負 債	26,953,501
現 金 及 び 預 金	13,200,000	買 掛 金	1,200,000
売 上 債 権	2,300,000	短 期 借 入 金	4,000,000
前 払 費 用	120,000	預 り 金	11,570,000
		未 払 費 用	10,183,501
固 定 資 産	63,026,220	固 定 負 債	37,693,419
有 形 固 定 資 産	50,957,800	長 期 借 入 金	37,693,419
建 物	17,998,000		
地	32,000,000		
建 物 附 属 設 備	559,800		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	400,000		
投 資 そ の 他 の 資 産	12,068,420		
そ の 他 資 産	68,420		
関 係 会 社 株 式	2,000,000		
投 資 有 価 証 券	10,000,000		
資 産 合 計	78,646,220	純 資 産 合 計	13,999,300
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,646,220

本来は、株式等の範囲に該当するか検討する必要があるが、概算のため株式となりそうな勘定科目の合計を入力する。

(C) Capital Asset Planning, Inc. All Rights Reserved. 9

(C) Capital Asset Planning, Inc. All Rights Reserved. 10

⑥類似業種比準価額の計算 (3/5)

年配当金額

法人税申告書別表4または個別注記表から入力する。
3期分の情報をもらって入力する必要がある。

必要資料：

- ✓ 3期分の法人税確定申告書別表4または個別注記表

特定の評価会社の判定(株式会社等保有特定会社、土地保有特定会社)

類似業種比準価額の計算

課税時期の属する月 6 月

業種目 大分類 必須

直前期末の資本金等の額 必須 万円

直前期末の発行済株式数 必須 株

直前期末の自己株式数 必須 株

■年配当金額

直前期の年配当金額 必須 万円

直前々期の年配当金額 必須 万円

直前々期の前期の年配当金額 必須 万円

■年利益金額

直前期の年利益金額 必須

直前々期の年利益金額 必須

直前々期の前期の年利益金額

※比準要素1の会社の判定を、直前々期と直前々期の前期の平均額で行う場合は、直前々期の前期の年利益金額を入力してください。

■純資産価額

直前期の純資産価額 必須 万円

直前々期の純資産価額 必須 万円

戻る 次へ

直前々期及び直前々々期も直前期と同様の方法により入力する

個別注記表

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の会計方針に関する事項

仕成品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、一部の建物については定額法)を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 425,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月6日 定時株主総会	普通株式	190,350	450.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,225	575.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

法人税確定申告書 別表4

所得の金額の計算に関する明細書				事業年度: 2-1-1 期: 2-12-31	法人税	株式会社大正商事
区分	金額	金額	金額	金額	金額	金額
当期利益又は当期大正商事の額	1	1,999,300	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
加 当期中の経費の増減	2					
減 当期中の経費の増減	3					
加 当期中の経費の増減	4	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
減 当期中の経費の増減	5					
加 当期中の経費の増減	6					
減 当期中の経費の増減	7					
加 当期中の経費の増減	8					
減 当期中の経費の増減	9	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
加 当期中の経費の増減	10					
減 当期中の経費の増減	11	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
加 当期中の経費の増減	12					
減 当期中の経費の増減	13					
加 当期中の経費の増減	14					
減 当期中の経費の増減	15					
加 当期中の経費の増減	16					
減 当期中の経費の増減	17					
加 当期中の経費の増減	18					
減 当期中の経費の増減	19					
加 当期中の経費の増減	20					
減 当期中の経費の増減	21	3,999,300	3,999,300	3,999,300	3,999,300	3,999,300
加 当期中の経費の増減	22					
減 当期中の経費の増減	23					
加 当期中の経費の増減	24	3,999,300	2,999,300	1,000,000	1,000,000	1,000,000
減 当期中の経費の増減	25					
加 当期中の経費の増減	26					
減 当期中の経費の増減	27					
加 当期中の経費の増減	28					
減 当期中の経費の増減	29					
加 当期中の経費の増減	30					
減 当期中の経費の増減	31					
加 当期中の経費の増減	32					
減 当期中の経費の増減	33					
加 当期中の経費の増減	34	3,999,300	2,999,300	1,000,000	1,000,000	1,000,000
減 当期中の経費の増減	35					
加 当期中の経費の増減	36					
減 当期中の経費の増減	37					
加 当期中の経費の増減	38					
減 当期中の経費の増減	39	3,999,300	2,999,300	1,000,000	1,000,000	1,000,000
加 当期中の経費の増減	40					
減 当期中の経費の増減	41	3,999,300	2,999,300	1,000,000	1,000,000	1,000,000
加 当期中の経費の増減	42					
減 当期中の経費の増減	43					
加 当期中の経費の増減	44					
減 当期中の経費の増減	45					
加 当期中の経費の増減	46					
減 当期中の経費の増減	47					
加 当期中の経費の増減	48	3,999,300	2,999,300	1,000,000	1,000,000	1,000,000

⑥類似業種比準価額の計算 (4/5)

年利益金額

法人税申告書別表4から入力する。

3期分の情報をもらって入力する必要がある。

非経常的な利益金額は検討を要するため対象外。

必要資料：

- ✓ 3期分の法人税確定申告書別表4

法人税確定申告書 別表4

所得の金額の計算に関する明細書		事業年度	令和 2・1・1 令和 2・12・31	法人名	株式会社大石商事
区 分	総 額	配 当 金			社 外 派 出
		①	②	③	
当期利益又は当期欠損の額	1	1,999,300	999,300	配 当 金	1,000,000
加 損金計算をした法人親及び地方公共団体(附帯税を除く。)	2			配 当 金	
加 損金計算をした道府県民営化及び市町村民営化	3			配 当 金	
加 損金計算をした納税者当金	4	1,000,000	1,000,000	配 当 金	
加 損金計算をした別当金(赤字額を除く。)	5			配 当 金	
減価償却の償却超過額	6			配 当 金	
役員給与の損金不算入額	7			配 当 金	
交際費等の損金不算入額	8			配 当 金	
算 関係会社株式評価損	9	1,000,000	1,000,000	配 当 金	
小 計	10			配 当 金	
小 計	11	2,000,000	2,000,000	配 当 金	
減価償却超過額の当期取崩額	12			配 当 金	
減価償却超過額から支出した事業費等の金額	13			配 当 金	
交際費等の損金不算入額	14			配 当 金	
外国子会社から受ける剰余金の分配の損金不算入額(別表4の11)	15			配 当 金	
受贈益の損金不算入額	16			配 当 金	
繰上利益剰余金の繰上額	17			配 当 金	
法人税及び法人住民税並びに地方自治体税等の金額	18			配 当 金	
算 関係会社株式評価損	19			配 当 金	
小 計	20			配 当 金	
小 計	21			配 当 金	
小 計	22	3,999,300	2,999,300	配 当 金	1,000,000
前期末繰上利益剰余金の繰上額	23			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	24			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	25	3,999,300	2,999,300	配 当 金	1,000,000
前期末繰上利益剰余金の繰上額	26			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	27			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	28			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	29			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	30			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	31			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	32			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	33			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	34	3,999,300	2,999,300	配 当 金	1,000,000
前期末繰上利益剰余金の繰上額	35			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	36			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	37			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	38			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	39	3,999,300	2,999,300	配 当 金	1,000,000
前期末繰上利益剰余金の繰上額	40			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	41	3,999,300	2,999,300	配 当 金	1,000,000
前期末繰上利益剰余金の繰上額	42			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	43			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	44			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	45			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	46			配 当 金	
前期末繰上利益剰余金の繰上額	47			配 当 金	
所得金額又は欠損金額	48	3,999,300	2,999,300	配 当 金	1,000,000

特定の評価会社の判定(株式会社等保有特定会社、土地保有特定会社)

類似業種比準価額の計算

課税時期の属する月 6 月

業種目 大分類

直前期末の資本金等の額 万円

直前期末の発行済株式数 株

直前期末の資本金等の額 株

48+14-29+40 = 年利益金額

非経常的な利益金額については、検討が煩雑になるので、対象としない。

直前期の年利益金額 万円

直前々期の年利益金額 万円

直前々期の前期の年利益金額 万円

※比準要素1の会社の判定を、直前々期と直前々期の前期の平均額で行う場合は、直前々期の前期の年利益金額を入力してください。

■純資産価額

直前期の純資産価額 万円

直前々期の純資産価額 万円

直前々期及び直前々々期も直前期と同様の方法により入力する

戻る 次へ

⑥類似業種比準価額の計算 (5/5)

純資産価額

法人税申告書別表5(1) から入力する。

2期分の情報をもらって入力する必要がある。

必要資料：

- ✓ 2期分の法人税確定申告書別表5(1)

特定の評価会社の判定(株式会社等保有特定会社、土地保有特定会社)

類似業種比準価額の計算

課税時期の属する月 6 月

業種目 大分類 必須

直前期末の資本金等の額 万円 必須

直前期末の発行済株式数 株 必須

直前期末の自己株式数 株 必須

■年配当金額

直前期の年配当金額 万円 必須

直前々期の年配当金額 万円 必須

直前々期の前期の年配当金額 万円 必須

■年利益金額

直前期の年利益金額 万円 必須

直前々期の年利益金額 万円 必須

直前々期の前期の年利益金額 万円 必須

※比準要素1の会社の判定を、直前々期と直前々期の前期の平均、直前々期の前期の年利益金額を入力してください。

■純資産価額

直前期の純資産価額 万円 必須

直前々期の純資産価額 万円 必須

資本金等の額 + 利益積立金額
= 純資産価額

直前々期の別表5(1)から
直前期と同様の方法
により入力する

法人税確定申告書 別表5(1)

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書		事業年度	令和 2・1・1 令和 2・12・31	法人名	株式会社大石商事
I 利益積立金額の計算に関する明細書					
区分	期首現在 利益積立金額 ①	当期の増減 ②	当期の増減 ③	差引翌期首現在 利益積立金額 ①-②+③ ④	
利益準備金	1				
土地（令和1年減損）	2	2,000,000		2,000,000	
大石コンサル株式	3		1,000,000	1,000,000	
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
	25				
繰越損益金（損は赤）	26	3,000,000	3,000,000	3,999,300	3,999,300
納税完当金	27	0		1,000,000	1,000,000
未納法人税及び未納地方法人税（附帯税を除く。）	28			△661,400	△661,400
未納道府県民税（均等割額を含む。）	29			△111,900	△111,900
未納市町村民税（均等割額を含む。）	30				
差引合計額	31	5,000,000	3,000,000	7,226,000	7,226,000
II 資本金等の額の計算に関する明細書					
区分	期首現在 資本金等の額 ①	当期の増減 ②	当期の増減 ③	差引翌期首現在 資本金等の額 ①-②+③ ④	
資本金又は出資金	32	10,000,000		10,000,000	
資本準備金	33				
	34				
	35				
差引合計額	36	10,000,000		10,000,000	

⑦純資産価額の計算

貸借対照表から当該金額を持ってくる。

ただ本来は総資産金額、株式及び土地の相続評価額を持ってくる必要があるが、WMW上では帳簿価額＝相続税評価額として計算を行う。

必要資料：

✓ 貸借対照表

財産評価区分の選択
株主及び評価方法の判定
少数株式所有者の評価方式の判定
会社規模の判定
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業後3年以上10年未満)
特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社)
類似業種比準価額の計算

純資産価額の計算

■資産及び負債の金額

資産の部 負債の部

相続税評価額 万円 万円

相続税評価額(うち、関係会社株式の金額) 0 万円

帳簿価額 万円 万円

■現物出資等受入れ資産の価額の合計額

相続税評価額 万円

帳簿価額 万円

課税時期現在の発行済株式数 株

※課税時期現在の評価会社の発行済株式数から自己株式数を控除して入力してください。

戻る 次へ

配当還元方式の計算
自社株の評価結果

本来は資産及び負債の金額は相続評価額を持ってくる必要があるが、WMWでは帳簿価額＝相続税評価額として計算を行う。

貸借対照表			
(令和2年12月31日 現在)			
(単位：円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,620,000	流 動 負 債	26,953,501
現 金 及 び 預 金	13,200,000	買 掛 金	1,200,000
売 上 債 権	2,300,000	短 期 借 入 金	4,000,000
前 払 費 用	120,000	預 り 金	11,570,000
		未 払 費 用	10,183,501
固 定 資 産	63,026,220	固 定 負 債	37,693,419
有 形 固 定 資 産	50,957,800	長 期 借 入 金	37,693,419
建 物	17,998,000		
土 地	32,000,000		
建 物 附 属 設 備	559,800		
工 具、器 具 及 び 備 品	400,000		
投 資 そ の 他 の 資 産	12,068,420	負 債 合 計	64,646,920
そ の 他 資 産	68,420	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	2,000,000	株 主 資 本	13,999,300
投 資 有 価 証 券	10,000,000	資 本	10,000,000
		利 益 剰 余 金	3,999,300
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,999,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,999,300
		純 資 産 合 計	13,999,300
資 産 合 計	78,646,220	負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,646,220

(C) Capital Asset Planning, Inc. All Rights Reserved. 15

⑨ 自社株評価の結果

1株当たりの株価を①～⑧で計算を行い、その結果×発行済株式数総数を乗じて株価評価額を算定する。

必要資料：

- ✓ 法人税確定申告書別表2または株主名簿

法人税確定申告書 別表2

同族会社等の判定に関する明細書									
順位	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業
1	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業
2	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業
3	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業
4	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業
5	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業
6	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業
7	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業
8	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業
9	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業
10	株主	株主の氏名	株主の住所	株主の職業	株主の年齢	株主の性別	株主の国籍	株主の住所	株主の職業

財産評価区分の選択	
株主及び評価方法の判定	
少数株式所有者の評価方式の判定	
会社規模の判定	
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)	
特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)	
類似業種比準価額の計算	
純資産価額の計算	
配当還元方式の計算	
自社株の評価結果	
会社区分	小会社
株式区分	一般の評価会社
評価方式	純資産価額
自社株評価額	6,040 円
発行済株式の総数	株 評価

⑩保有株式数の入力

保有株式数を入力し、ご本人が保有する自社株の株価を算定する。

必要資料：

- ✓ 法人税確定申告書別表2または株主名簿

自社株

非上場株式(自社株)の情報を登録してください。

追加 変更 削除

選択	法人名	発行済株式の総数(株)	1単位当たりの時価(円)	資産上昇率(%)	株式の時価総額(円)
☒	自社株テスト	100	6,040	0.0	604,000

上段の表より対象の株式を選択のうえ、保有株式数を登録してください。

本人 配偶者

追加 変更 削除

選択	保有株式の単位数(株)	持ち株割合(%)	相続人
☐			

戻る



自社株

自社株(保有株式)入力

自社株の保有状況を入力してください。

保有株式数 必須

相続人 必須

資産区分 選択

法人税確定申告書 別表2

同族会社等の判定に関する明細書

別表2 第三十の四 以後終了事業年度又は連結事業年度分

判定	同族会社等の判定	判定結果
1	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	600
2	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	600
3	(2)の上位1順位の株式数等による判定	100,000
4	期末現在の議決権の総数	600
5	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	600
6	議決権の数による判定	100,000
7	期末現在の社員の総数	4
8	社員のうち以下及びこれらの親族関係者の合計人数のうち最も多い数	2
9	社員の数による判定	50,000
10	同族会社の判定割合	100,000

判定基準となる株主等の株式数等の明細

順位	判定基準となる株主(社員)及び同族関係者	判定基準となる株主等	株式数又は出資の金額	議決権の数	議決権の割合
1	住所又は所在地	氏名又は法人名	19	20	21
2					
3					